

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日

株式会社USEN

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	11
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4)	ライツプランの内容	14
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6)	大株主の状況	14
(7)	議決権の状況	15
2	株価の推移	16
3	役員の状況	16
第5	経理の状況	17
1	四半期連結財務諸表	18
(1)	四半期連結貸借対照表	18
(2)	四半期連結損益計算書	20
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2	その他	39
第二部	提出会社の保証会社等の情報	40

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社 U S E N
【英訳名】	U S E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 小林 陽介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 小林 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 8月31日
売上高（百万円）	165,304	111,408	48,716	35,711	210,236
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△1,753	1,436	△664	1,142	△4,282
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△25,961	△1,470	△26,038	△760	△59,564
純資産額（百万円）	—	—	36,112	1,335	2,509
総資産額（百万円）	—	—	245,592	140,597	201,763
1株当たり純資産額（円）	—	—	155.00	△15.06	△8.30
1株当たり四半期（当期）純損失（△）（円）	△139.53	△8.31	△129.78	△4.08	△311.53
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	14.6	0.9	1.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,911	10,341	—	—	△4,504
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,172	28,520	—	—	△13,149
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	981	△34,001	—	—	△1,311
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	21,259	17,239	12,395
従業員数（人）	—	—	8,709	6,966	8,238

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、事業の種類別セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

主な事業内容について、変更はありません。

なお、主要な関係会社である㈱UCOMは当社が保有する株式全てをUC Network, L. P. その他4ファンド、みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合及びGEAM International Private Equity Fund, L. P. へ譲渡したため、当第3四半期連結会計期間末に持分法適用の範囲から除外されております。

<人材関連事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社が所有していた㈱UCOMの全株式を譲渡したことにより、同社は当社の関係会社ではなくなり、持分法適用の範囲から除外されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	6,966（1,016）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	3,016（521）
---------	------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
コンテンツ配信事業 (百万円)	2,504	△59.0
人材関連事業 (百万円)	—	—
その他事業 (百万円)	1,337	23.0
消去 (百万円)	△28	—
合計 (百万円)	3,812	△40.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総仕入実績に対する割合が10%以上に該当する主要仕入先はありません。

3. コンテンツ配信事業の商品仕入実績が大きく減少しているのは、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱BMBが、連結の範囲から除外されたことに伴うものであります。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
コンテンツ配信事業 (百万円)	18,836	△40.1
人材関連事業 (百万円)	14,401	△4.2
その他事業 (百万円)	2,539	0.1
消去 (百万円)	△66	—
合計 (百万円)	35,711	△26.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3. コンテンツ配信事業の販売実績が大きく減少しているのは、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱BMBが、連結の範囲から除外されたことに伴うものであります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において前連結会計年度に引き続き重要な四半期純損失を計上したこと及び財務制限条項の一部に抵触している事象があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、「第2事業の状況 4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 「事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、事業領域の絞込み、コスト削減及び圧縮による利益及びキャッシュ・フローの創出を目指した諸施策を実施することにより、当該状況を解消できるものと判断しておりますが、諸施策が当社の想定どおりに実現できる保証はなく、その場合は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当社持分法適用関連会社の株式譲渡契約の締結について

平成22年4月7日開催の当社臨時取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社UCOMの当社保有全株式を譲渡することを決議し、同日付の株式譲渡契約書並びに平成22年4月27日付の「契約上の地位の一部譲渡に関する覚書」の締結により、平成22年5月26日付でUC Network, L. P. その他4ファンド、みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合及びGEAM International Private Equity Fund, L. P. に対する株式譲渡を完了しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）におけるわが国の経済は、景気は着実に持ち直してきており、個人消費には改善の動きがみられるものの、自立性は弱く、緩やかなデフレ状況にあり、失業率が高水準にある等厳しい状況が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度よりキャッシュ・フローを安定的に生み続けられる事業構造への転換に向け、事業の選択と集中を引続き推進してまいりました。しかしながら、下げ止まりつつあるものの需要減退の影響は大きく、当社グループを取り巻く環境はなお厳しいものとなっております。そのため、当社グループでは、更なるコスト削減を目指し、追加の人員削減や不採算事業の売却等を行う方針を掲げ、当第3四半期連結会計期間においても継続して実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高35,711百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益2,281百万円（前年同四半期比149.5%増）、経常利益1,142百万円（前年同四半期経常損失664百万円）、また、四半期純損失につきましては、760百万円（前年同四半期純損失26,038百万円）となりました。

当社グループの各事業別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は以下のとおりであります。

① コンテンツ配信事業

有線及びインターネット、通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、飲食店等の業務店数の減少や様々な音楽メディアの台頭はあるものの、新規分野の開拓やテレマーケティングの販促手法を活用し、顧客取付数は徐々に回復しております。また、加入顧客に対するサービス品質の向上を図り、解約発生数の通減を進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における業務店ユーザー数は、646,169件と比較的安定的に推移いたしました。

個人向けサービスでは、フレッツ光回線の新規加入者及び既存フレッツ光回線ユーザー向けに、テレビ向け有料映像配信サービス「U-NEXT」（※平成21年12月1日よりGyaoNEXTから名称変更）、音楽放送サービス「USEN on フレッツ」の販売を強化し、長期利用ユーザー数の増大を推進しております。法人向けブロードバンドサービスにおいては、「USEN BROAD-GATE 02」を、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行ってまいりました。

病院及びビジネスホテル向けの業務管理システムの開発・販売サービスは、連結子会社(株)アルメックスが行っております。当該サービスにおいては、比較的景気後退の影響が小さかった病院向けサービスが順調に推移いたしました。また、ビジネスホテル市場においても、ホテルの客室稼働率に改善の動きがみられ、企業の出張宿泊需要や外国人宿泊者の改善により市場環境は上向いてきており、ビジネスホテル向け販売も順調に推移いたしました。

その結果、コンテンツ配信事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は18,836百万円（前年同四半期比40.1%減）、営業利益は2,342百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

② 人材関連事業

人材関連事業は、連結子会社(株)インテリジェンスが行っております。当該事業においては、景気持ち直しと共に、企業需要の回復の兆しが見えてまいりました。キャリア事業においては、人材紹介サービスのサポート人数が増加に転じる等、好調な推移を見せております。派遣・アウトソーシング事業においては、収益性の高いITソリューションサービスが依然堅調に推移しております。また、当事業年度より取り組みを強化した官公庁向けサービス及び業務受託サービス（BPO）については、新規案件の獲得等、成果が出始めております。一方メディア事業においては、業務店や、企業のパート・アルバイト採用のコスト削減による出稿社数の減少により、業績は低調に推移いたしました。

その結果、人材関連事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は14,401百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は936百万円（前年同四半期比310.3%増）となりました。

③ その他事業

その他事業において、レジャーホテル向けの業務用システムサービスは㈱アルメックスが行なっております。当該サービスにおいては、厳しい金融情勢が継続しており、引き続き厳しい市場環境となっております。前期に引き続き、地上デジタル波対策や家電等の販売により、売上の確保を図っております。

また、その他の事業においては、不動産賃貸業務や業務店顧客に対する各種音響・映像機器の販売や設置といった店舗運営の支援となる商材やサービスの提供等も行っております。

その結果、その他事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は2,539百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失は167百万円（前年同四半期営業利益295百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61,166百万円減少して140,597百万円（前連結会計年度末比30.3%減）となりました。

(資産)

流動資産は、主として受取手形及び売掛金が12,456百万円減少したこと、商品及び製品が4,687百万円減少したこと、前払費用が1,460百万円減少したこと、未収入金が2,367百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22,828百万円減少し、42,172百万円（前連結会計年度末比35.1%減）となりました。また、固定資産は、建物及び構築物が3,474百万円減少したこと、貸貸用機器が2,243百万円減少したこと、土地が2,037百万円減少したこと、のれんが2,485百万円減少したこと、ソフトウェアが3,839百万円減少したこと、投資有価証券が4,601百万円減少したこと、長期貸付金が3,415百万円減少したこと、長期前払費用が4,109百万円減少したこと、保証金が6,635百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ38,337百万円減少し、98,425百万円（前連結会計年度末比28.0%減）となりました。なお、これは主として、㈱BMBが連結の範囲から除外されたこと等によるものであります。

(負債)

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が4,094百万円減少したこと、未払金が11,850百万円減少したこと、事業撤退損失引当金が1,794百万円減少したこと、子会社整理損失等引当金が4,401百万円減少したこと、リース債務が3,396百万円減少したこと、長期借入金が31,233百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ59,992百万円減少し、139,262百万円（前連結会計年度末比30.1%減）となりました。なお、これは主として、㈱BMBが連結の範囲から除外されたこと等によるものであります。

(純資産)

純資産に関しましては、主として四半期純損失を1,470百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,173百万円減少し、1,335百万円（前連結会計年度末比46.8%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,844百万円増加の17,239百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の収入は3,675百万円（前第3四半期連結会計期間は433百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失を330百万円計上したものの、減価償却費及びのれん償却費を2,806百万円、固定資産除却損を365百万円、減損損失を139百万円計上した一方で、移転損失引当金の減少が484百万円であったこと等により、営業活動による資金の収支が一部減殺されております。また、売上債権の回収により資金が1,423百万円増加し、未払金の増減額により資金が293百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の収入は4,741百万円（前第3四半期連結会計期間は2,100百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、関係会社株式の売却により資金が4,929百万円増加したこと、差入保証金の回収により資金が1,234百万円増加したこと、固定資産の取得により資金が1,222百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の支出は5,422百万円(前第3四半期連結会計期間は1,572百万円の資金の収入)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額により資金が800百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が10,066百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社グループは、過去の積極的なM&A等の実施により当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は105,678百万円(総資産比75.2%)と、非常に多額の借入金に依存した状態であり、引き続き課題として認識しております。また、当第3四半期連結累計期間においても、前連結会計年度に引き続き重要な四半期純損失を計上したこと及び財務制限条項の一部に抵触している事象があることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、この状況を解消すべく努めております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 「事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、2「事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しますが、当該状況を解消すべく事業領域の更なる絞込みと深耕、コスト削減及び圧縮による利益及びキャッシュ・フローの創出による体質強化を目指してまいります。

具体的には、

1. 「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、人材関連事業を売却し、放送・業務店事業への重点シフトによる本業回帰と当該売却代金をシンジケートローンの返済に充て借入金の削減を図ること
2. 各事業内の不採算事業に関して、事業継続可能性の更なる検討見直しを図ること
3. 現事業投資の圧縮、並びに更なる大幅な経費削減等により利益及びキャッシュ・フローの創出を図ること
4. 多額の損失計上による純資産の毀損を受け、財務の安定化のために金融機関等を中心とする支援企業団との協議成立を目指すこと
5. 財務制限条項の一部に抵触している事象、すなわち子会社売却に伴う債務保証契約の解除が行われていない状況について、今後金融機関との間で解消に向けての合意をとりつけること

等の事業再構築並びに利益体質への転換を目指しつつ、資金面での安定化を図ることによって、この難局を乗り切ることができると考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
㈱インテリジェンス	全社	人材関連事業	派遣基幹システム開発	860	平成22年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	542,495,988
第1種優先株式	10,000
計	542,505,988

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,148,891	207,148,891	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラク レス」市場)	単元株式数10株
第1種優先株式	780	780	非上場	(注)
計	207,149,671	207,149,671	—	—

(注) 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 優先配当金

- (1) 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）又は第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円に年8.5%を乗じた額（ただし、当該事業年度において次項に定める優先中間配当金の支払いを行ったときは、その額を控除した額とする。）の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭及び第1種優先中間配当金をあわせて「第1種優先配当金」という。）を行う。但し、平成21年8月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする第1種優先配当金の額は、第1種優先株式1株につき、500万円に年8.5%を乗じた額に、平成21年2月27日（同日を含む。）から平成21年8月31日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）とする。
- (2) 当社は、中間配当を行うときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円に年4.25%を乗じた額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を「第1種優先中間配当金」という。）を行う。
- (3) ある事業年度において、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株あたりの不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、前2項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行う。
- (4) 第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対しては、第1種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が会社法第758条第8号ロ、第760条第7号ロ、第763条第12号ロ又は第765条第1項第8号ロに定める剰余金の配当を行う場合については、この限りでない。

2. 残余財産の分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先株式登録質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円及び累積未払配当金の合計額の金銭を支払う。
- (2) 第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

第1種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 種類株主総会の決議

- (1) 当社が、会社法第322条第1項第1号に基づき第1種優先株式にかかる種類株主総会決議を得ることが必要な行為をする場合には、第1種優先株式にかかる種類株主総会において会社法第324条第2項に定める決議を得なければならない。
- (2) 第1種優先株式については、前項に定める場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しない。

5. 取得請求権

第1種優先株主は、平成26年3月1日以降、当社が当該第1種優先株主の有する第1種優先株式の全部又は一部を取得することと引き換えに発行会社に対し1株につき500万円に、累積未払配当金、及び500万円に年8.5%を乗じた額に取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）（但し、当該事業年度において第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。）を加算した額の金銭を交付することを請求することができる。

6. 取得条項

当社は、平成24年3月1日以降で取締役会が別に定める日に、1株につき500万円に、累積未払配当金、及び500万円に年8.5%を乗じた額に取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）（但し、当該事業年度において第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。）を加算した額の金銭の交付と引換えに、第1種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部を取得するときは、抽選又は按分比例の方法によりこれを行う。

7. 単元株式数

単元株式数は1株である。

8. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

9. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

10. 株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めている理由

株主管理コストの削減のため普通株式の単元株式の数は10株としておりますが、株主総会において議決権を有しない第1種優先株式の単元株式の数は1株としております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成18年11月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	50,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,080(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年5月18日 至平成24年5月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,080 資本組入額 540
新株予約権の行使条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、またはこれに担保権を設定することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2. 行使価額の調整

行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で新株の発行等を行う場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. ① 権利行使者は、新株予約権の募集事項の決定の取締役会決議に基づき、本契約において当社から新株予約権の割当を受けた者とする。

② 新株予約権の相続、質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

平成20年8月28日臨時株主総会決議による新株予約権（その2）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	948,668
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	948,668
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,408
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,408（注）1 資本組入額 704（注）2
新株予約権の行使条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、相続、またはこれに担保権を設定することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 行使価額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 資本組入額について

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

3. 新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。
- ② 新株予約権の相続は認めないこと。
- ③ 定款に規定する端株に関しては、新株予約権を行使することができないこと。
- ④ 行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超過しないこと。
- ⑤ 取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによること。

平成20年8月28日臨時株主総会決議による新株予約権（その3）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	79,254
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	79,254
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 245
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月30日 至 平成28年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 245（注）1 資本組入額 123（注）2
新株予約権の行使条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、またはこれに担保権を設定することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 行使価額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 資本組入額について

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

3. 新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権の質入等の処分は認めないこと。
- ② 行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超過しないこと。
- ③ 取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによること。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	普通株式 207,148,891 第1種優先株式 780	—	66,116	—	41,807

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	第1種優先株式 780	—	「1(1) ②発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 273,760	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 94,010	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 206,696,450	20,669,645	（注）1
単元未満株式	普通株式 84,671	—	（注）2
発行済株式総数	207,149,671	—	—
総株主の議決権	—	20,669,645	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,630株（議決権の数は1,663個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式5株及び(株)証券保管振替機構名義の株式9株並びに相互保有株式2株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の名称 又は氏名	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） (株)USEN	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	273,760	—	273,760	0.13
（相互保有株式） (株)インテリジェ ンス	東京都港区赤坂 七丁目3番37号	94,010	—	94,010	0.05
計	—	367,770	—	367,770	0.18

（注）株主名簿上は(株)インテリジェンスの名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,651,080株あります。なお、当該株式は上表①の「完全議決権株式（その他）」の欄に2,651,080株（議決権の数は265,108個）含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	123	101	82	63	55	53	63	87	71
最低（円）	90	80	60	45	47	45	48	56	52

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 19,486	※3 17,495
受取手形及び売掛金	14,462	26,918
商品及び製品	1,324	6,012
仕掛品	283	276
原材料及び貯蔵品	1,718	1,311
その他	6,597	18,325
貸倒引当金	△1,701	△5,337
流動資産合計	42,172	65,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 26,222	※1, ※3 29,697
土地	※3 30,106	※3 32,143
その他（純額）	※1 3,478	※1 7,124
有形固定資産合計	59,807	68,965
無形固定資産		
のれん	14,697	17,183
その他	12,680	17,398
無形固定資産合計	27,377	34,582
投資その他の資産		
その他	※3 17,116	※3 41,751
貸倒引当金	△5,876	△8,536
投資その他の資産合計	11,239	33,215
固定資産合計	98,425	136,762
資産合計	140,597	201,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,847	11,942
短期借入金	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 9,591	※3 9,736
未払法人税等	309	255
賞与引当金	1,389	1,237
売上返金引当金	47	39
販売促進引当金	260	711
事業撤退損失引当金	1,038	2,833
その他	17,012	※3 36,286
流動負債合計	44,498	70,042
固定負債		
長期借入金	※3 89,087	※3 120,320
退職給付引当金	4,094	4,577
その他	1,581	※3 4,314
固定負債合計	94,764	129,212
負債合計	139,262	199,254

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,116	66,116
資本剰余金	62,381	62,560
利益剰余金	△127,309	△125,841
自己株式	△247	△299
株主資本合計	940	2,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	△63
為替換算調整勘定	△12	△119
評価・換算差額等合計	261	△183
新株予約権	133	133
少数株主持分	—	23
純資産合計	1,335	2,509
負債純資産合計	140,597	201,763

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	165,304	111,408
売上原価	89,566	58,425
売上総利益	75,737	52,982
販売費及び一般管理費	※1 72,675	※1 48,137
営業利益	3,061	4,845
営業外収益		
受取利息	160	270
持分法による投資利益	544	867
その他	895	479
営業外収益合計	1,600	1,617
営業外費用		
支払利息	4,111	4,208
貸倒引当金繰入額	661	147
借入手数料	1,050	42
その他	592	628
営業外費用合計	6,415	5,026
経常利益又は経常損失 (△)	△1,753	1,436
特別利益		
子会社整理損失等引当金戻入益	—	1,955
事業譲渡益	3,502	1,900
関係会社株式売却益	1,838	—
取次サービス終了解決金	3,000	—
その他	373	1,171
特別利益合計	8,714	5,026
特別損失		
固定資産除却損	1,404	1,124
貸倒引当金繰入額	5,640	31
減損損失	4,311	1,375
投資有価証券評価損	144	474
関係会社株式評価損	139	20
取次サービス終了損失	2,535	—
取次サービス終了損失引当金繰入	496	—
事業撤退損	454	195
事業撤退損失引当金繰入	3,312	—
前払代理店手数料償却	3,327	—
その他	7,106	4,171
特別損失合計	28,874	7,393
税金等調整前四半期純損失 (△)	△21,913	△929
法人税、住民税及び事業税	12	179
法人税等調整額	4,071	380
法人税等合計	4,084	560
少数株主損失 (△)	△36	△20
四半期純損失 (△)	△25,961	△1,470

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	48,716	35,711
売上原価	25,940	18,360
売上総利益	22,775	17,350
販売費及び一般管理費	※1 21,860	※1 15,069
営業利益	914	2,281
営業外収益		
受取利息	69	3
持分法による投資利益	307	320
その他	169	179
営業外収益合計	546	503
営業外費用		
支払利息	1,401	1,223
借入手数料	411	2
その他	312	417
営業外費用合計	2,124	1,642
経常利益又は経常損失(△)	△664	1,142
特別利益		
事業譲渡益	—	83
関係会社株式売却益	1,823	123
その他	505	36
特別利益合計	2,328	243
特別損失		
固定資産除却損	546	365
貸倒引当金繰入額	5,633	—
減損損失	4,042	139
関係会社株式評価損	56	0
事業撤退損	288	0
事業撤退損失引当金繰入	3,312	—
前払代理店手数料償却	3,327	—
その他	5,552	1,211
特別損失合計	22,760	1,717
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,096	△330
法人税、住民税及び事業税	103	69
法人税等調整額	4,848	359
法人税等合計	4,952	429
少数株主損失(△)	△10	—
四半期純損失(△)	△26,038	△760

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,913	△929
減価償却費	10,453	7,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,577	254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△896	170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△616	△482
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	2,893	△1,794
取次サービス終了損失引当金の増減額(△は減少)	496	—
子会社整理損失等引当金の増減額(△は減少)	—	△4,401
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	508
受取利息及び受取配当金	△382	△273
支払利息	4,111	4,208
持分法による投資損益(△は益)	△544	△867
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,838	—
関係会社株式評価損	139	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△85	—
投資有価証券評価損益(△は益)	144	474
事業譲渡損益(△は益)	△3,479	△1,900
固定資産売却損益(△は益)	7	△34
固定資産除却損	1,404	1,124
減損損失	4,311	1,375
取次サービス終了解決金	△3,000	—
取次サービス終了損失	2,535	—
のれん償却額	3,199	1,471
売上債権の増減額(△は増加)	9,365	3,610
前払費用の増減額(△は増加)	4,020	766
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,804	△1,662
未収入金の増減額(△は増加)	5,657	434
前受金の増減額(△は減少)	110	△103
未払金の増減額(△は減少)	△4,625	554
未払消費税等の増減額(△は減少)	△459	669
立替金の増減額(△は増加)	△2,251	684
未払費用の増減額(△は減少)	△182	△414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,100	622
前渡金の増減額(△は増加)	△612	140
預り金の増減額(△は減少)	△2,913	△122
その他	572	3,666
小計	5,293	15,570
利息及び配当金の受取額	341	304
利息の支払額	△3,930	△4,213
施設負担費用等の支払額(過去分)	△1,093	△875
供託金の支払額	△1,700	△55
法人税等の支払額	△822	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	10,341

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△13
定期預金の払戻による収入	18	—
有形固定資産の取得による支出	△5,766	△4,103
有形固定資産の売却による収入	173	349
有形固定資産の除却による支出	△1,494	△924
無形固定資産の取得による支出	△4,927	△670
無形固定資産の売却による収入	1	6
長期前払費用の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の取得による支出	△462	△9
投資有価証券の売却による収入	376	10
関係会社株式の取得による支出	△968	—
関係会社株式の売却による収入	2,565	5,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,361
貸付けによる支出	△2,161	△5
貸付金の回収による収入	747	25,780
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,427	1,703
事業譲渡による収入	6,208	2,058
その他	△24	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,172	28,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,463	—
長期借入れによる収入	1,290	—
長期借入金の返済による支出	△8,695	△31,267
社債の償還による支出	△54	—
リース債務の返済による支出	△901	△299
株式の発行による収入	5,303	—
自己株式の取得による支出	△17	△0
配当金の支払額	△3	—
少数株主への配当金の支払額	△7	△3
割賦購入による収入	144	—
割賦債務の返済による支出	△104	△48
その他	△1,437	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	981	△34,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,143	4,844
現金及び現金同等物の期首残高	31,325	12,395
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,259	※1 17,239

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日)

当社グループは当第3四半期連結累計期間において前連結会計年度に引き続き重要な四半期純損失を計上したこと及び財務制限条項の一部に抵触している事象があります。また、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消するため、前第3四半期連結会計期間以降、安定的な収益構造の確立を目指した「THE NEXT PROJECT」に則り、事業領域の絞込み、すなわち放送・業務店事業に特化すると共に固定費圧縮や資産売却等の事業再構築並びに利益体質の転換に向けた諸施策を着実に実施してまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間に経常黒字化を達成し、当第3四半期連結会計期間においても経常利益を確保でき、また、持分法適用関連会社である株式会社UCOMの株式の売却を完了させて当該売却代金の大部分をシンジケートローンの返済に充て借入金の削減を行う等一定の成果をあげることができております。

しかしながら、前連結会計年度から続く景気低迷の影響を受けた業績低下は、下げ止まりの傾向はあるものの、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく業績回復までには至っていない状況であることから、引き続き追加対策が必要と判断しており、以下の諸施策を当連結会計年度においても実施することによって、当該状況を解消することができるものと考えております。すなわち、事業領域の更なる絞込みと深耕、コスト削減及び圧縮による利益及びキャッシュ・フローの創出による体質強化を目指しております。

具体的には、

1. 「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、人材関連事業を売却し、放送・業務店事業への重点シフトによる本業回帰と当該売却代金をシンジケートローンの返済に充て借入金の削減を図ること
2. 各事業内の不採算事業に関して、事業継続可能性の更なる検討見直しを図ること
3. 現事業投資の圧縮、並びに更なる経費削減等により利益及びキャッシュ・フローの創出を図ること
4. 多額の損失計上による純資産の毀損を受け、財務の安定化のために金融機関等を中心とする支援企業団との協議成立を目指すこと
5. 財務制限条項の一部に抵触している事象、すなわち子会社売却に伴う債務保証契約の解除が行われていない状況について、今後金融機関との間で解消に向けての合意をとりつけること

等の事業再構築並びに利益体質への転換を目指しつつ、資金面での安定化を図ることによって、この難局を乗り切ることができると考えておりますが、収益構造の改善は今後の景況感に左右されること、また資金面での対応も現在協議が進んではいるものの最終的な合意がなされていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、㈱ヘッドラインは株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、㈱BMBの全株式を売却したことに伴い、同社及び同社の連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、子会社の設立に伴い、連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、株式の売却により、持分法適用関連会社1社を持分法適用の範囲から除外しております。また、㈱UCOMの全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間末において、同社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成21年9月1日

至 平成22年5月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「関係会社株式売却益」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「関係会社株式売却益」は908百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社整理損失等引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「子会社整理損失等引当金の増減額(△は減少)」は、38百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「移転損失引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「移転損失引当金の増減額(△は減少)」は、294百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「関係会社株式売却損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「関係会社株式売却損益(△は益)」は、△880百万円であります。

当第3四半期連結会計期間

(自 平成22年3月1日

至 平成22年5月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「事業譲渡益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「事業譲渡益」は50百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末又は第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末又は第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
6. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、49,839百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)BMB</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)UCOM</td> <td style="text-align: right;">966</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ユーネットワークス</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズ・フィールドサービス</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スイートバイジルエンターテインメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 15件</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,042</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、(株)BMBに対する債務保証は、第1四半期連結会計期間末まで連結上相殺消去されておりました。</p> <p>(2) 下記会社のリース会社に対する割賦債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)BMB</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 120件</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、(株)BMBに対する債務保証は、第1四半期連結会計期間末まで連結上相殺消去されておりました。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	(株)BMB	2,006	百万円	(株)UCOM	966		(株)USENウェルコミュニケーションズ	19		(株)ユーネットワークス	4		(株)ユーズ・フィールドサービス	3		スイートバイジルエンターテインメント(株)	1		その他 15件	40		合計	3,042		(株)BMB	339	百万円	(株)USENウェルコミュニケーションズ	17		その他 120件	32		合計	388		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、55,181百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)UCOM</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャストリース(株)</td> <td style="text-align: right;">534</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スイートバイジルエンターテインメント(株)</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズ・フィールドサービス</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ユーネットワークス</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,323</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) 下記会社のリース会社に対する割賦債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)USENウェルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>グランプリレジャーシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ミューティアル</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)篠原</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 974件</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3) 手形信託譲渡高 942 百万円</p> <p>(4) 手形債権の流動化に伴い保有する劣後受益権 611 百万円</p>	(株)UCOM	2,709	百万円	ジャストリース(株)	534		(株)USENウェルコミュニケーションズ	42		スイートバイジルエンターテインメント(株)	16		(株)ユーズ・フィールドサービス	6		(株)ユーネットワークス	6		その他	7		合計	3,323		(株)USENウェルコミュニケーションズ	210	百万円	グランプリレジャーシステム(株)	82		(株)ミューティアル	74		(有)篠原	54		その他 974件	1,096		合計	1,519	
(株)BMB	2,006	百万円																																																																													
(株)UCOM	966																																																																														
(株)USENウェルコミュニケーションズ	19																																																																														
(株)ユーネットワークス	4																																																																														
(株)ユーズ・フィールドサービス	3																																																																														
スイートバイジルエンターテインメント(株)	1																																																																														
その他 15件	40																																																																														
合計	3,042																																																																														
(株)BMB	339	百万円																																																																													
(株)USENウェルコミュニケーションズ	17																																																																														
その他 120件	32																																																																														
合計	388																																																																														
(株)UCOM	2,709	百万円																																																																													
ジャストリース(株)	534																																																																														
(株)USENウェルコミュニケーションズ	42																																																																														
スイートバイジルエンターテインメント(株)	16																																																																														
(株)ユーズ・フィールドサービス	6																																																																														
(株)ユーネットワークス	6																																																																														
その他	7																																																																														
合計	3,323																																																																														
(株)USENウェルコミュニケーションズ	210	百万円																																																																													
グランプリレジャーシステム(株)	82																																																																														
(株)ミューティアル	74																																																																														
(有)篠原	54																																																																														
その他 974件	1,096																																																																														
合計	1,519																																																																														

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年8月31日)</p>
<p>(5) 重要な訴訟事件</p> <p>① 当社は、平成17年7月3日、キャンシステム㈱を被告として、「有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律」等に違反するキャンシステム㈱の営業に基づいて当社が被った損害の回復を内容とする損害賠償（請求額14,293百万円）及びキャンシステム㈱からの損害賠償請求についての債務不存在確認を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました（但し、そのうち債務不存在確認請求については、後記の反訴に伴い取り下げしております。）。</p> <p>これに対して、キャンシステム㈱は、平成17年7月27日、損害賠償請求（請求額11,879百万円及びそれに対する平成16年7月10日以降支払済みまで年5%の割合の金銭）を内容とする反訴を東京地方裁判所に提起しました（反訴請求額は後に11,361百万円に減額されております。）。</p> <p>これらの訴訟及び反訴について、東京地方裁判所は、平成20年12月10日付で、当社に2,051百万円及びこれに対する利息の支払を当社に命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当該判決を受けて、当社は、平成20年12月11日付で東京高等裁判所に対して控訴を行っており、現在係争中です。</p> <p>② 当社は、平成20年8月28日の臨時株主総会の決議に基づき、平成20年9月30日を効力発生日として連結子会社㈱インテリジェンスとの株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該株式交換にあたり、当社及び㈱インテリジェンスの反対株主から会社法第797条第1項又は第785条第1項に基づく当社株式79万5,210株及び㈱インテリジェンス株式1万2,676株の株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、反対株主による東京地方裁判所に対する申し立てにより、株式買取価格決定申立事件として係属されておりました。</p> <p>この申し立てに対し、平成22年3月に当社及び㈱インテリジェンスそれぞれに対し同裁判所の買取価格の決定（1株当たり448円及び8万7,426円）がなされましたが、当社及び㈱インテリジェンスは決定を不服とし、平成22年4月にそれぞれ東京高等裁判所に対して、即時抗告を行い、現在、同裁判所において係属中です。</p>	<p>(5) 重要な訴訟事件</p> <p>① 当社は、平成17年7月3日、キャンシステム㈱を被告として、「有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律」等に違反するキャンシステム㈱の営業に基づいて当社が被った損害の回復を内容とする損害賠償（請求額14,293百万円）及びキャンシステム㈱からの損害賠償請求についての債務不存在確認を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました（ただし、そのうち債務不存在確認請求については、後記の反訴に伴い取り下げしております。）。</p> <p>これに対して、キャンシステム㈱は、平成17年7月27日、損害賠償請求（請求額11,879百万円及びそれに対する平成16年7月10日以降支払済みまで年5%の割合の金銭）を内容とする反訴を東京地方裁判所に提起しました（反訴請求額は後に11,361百万円に減額されております。）。</p> <p>これらの訴訟及び反訴について、東京地方裁判所は、平成20年12月10日付で、当社に2,051百万円及びこれに対する利息の支払を当社に命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当該判決を受けて、当社は、平成20年12月11日付で東京高等裁判所に対して控訴を行っており、現在係争中です。</p> <p>② 当社は、平成20年8月28日の臨時株主総会の決議に基づき、平成20年9月30日を効力発生日として連結子会社㈱インテリジェンスとの株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該株式交換にあたり、当社及び㈱インテリジェンスの反対株主から会社法第797条第1項又は第785条第1項に基づき株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所民事部へ申し立てがあったことから、株式買取価格について現在同裁判所において審理中であります。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)																																																															
<p>※3. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,162</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,922</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,407</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式(注)</td> <td>39,574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,223</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 子会社株式につきましては、連結上相殺消去されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>7,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>85,701</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,201</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,162	百万円	建物	4,922		土地	27,407		投資有価証券	157		子会社株式(注)	39,574		合計	73,223		1年内返済予定の長期借入金	7,500	百万円	長期借入金	85,701		合計	93,201		<p>※3. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸付金</td> <td>24,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式(注)</td> <td>39,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,988</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 子会社株式及び子会社貸付金につきましては、連結上相殺消去されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>23</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>7,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>115,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,284</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	0	百万円	子会社貸付金	24,950		建物	5,113		土地	27,538		投資有価証券	370		子会社株式(注)	39,016		合計	96,988		未払金	23	百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,500		長期借入金	115,644		固定負債(その他)	115		合計	123,284	
現金及び預金	1,162	百万円																																																														
建物	4,922																																																															
土地	27,407																																																															
投資有価証券	157																																																															
子会社株式(注)	39,574																																																															
合計	73,223																																																															
1年内返済予定の長期借入金	7,500	百万円																																																														
長期借入金	85,701																																																															
合計	93,201																																																															
現金及び預金	0	百万円																																																														
子会社貸付金	24,950																																																															
建物	5,113																																																															
土地	27,538																																																															
投資有価証券	370																																																															
子会社株式(注)	39,016																																																															
合計	96,988																																																															
未払金	23	百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	7,500																																																															
長期借入金	115,644																																																															
固定負債(その他)	115																																																															
合計	123,284																																																															

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>25,782</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,248</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	25,782	百万円	賞与引当金繰入額	1,248		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>19,691</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,160</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	19,691	百万円	賞与引当金繰入額	1,160	
給与手当	25,782	百万円											
賞与引当金繰入額	1,248												
給与手当	19,691	百万円											
賞与引当金繰入額	1,160												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,220</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	給与手当	8,220	百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>6,050</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>660</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	6,050	百万円	賞与引当金繰入額	660	
給与手当	8,220	百万円								
給与手当	6,050	百万円								
賞与引当金繰入額	660									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
26,311	19,486
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び拘束性預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び拘束性預金
△5,052	△2,247
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
21,259	17,239

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 207,148 千株
第1種優先株式 780 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 367 千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 133 百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,416	15,018	2,281	48,716	—	48,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	7	255	314	△314	—
計	31,468	15,025	2,536	49,030	△314	48,716
営業利益	1,515	228	295	2,040	△1,125	914

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、
GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,819	14,353	2,538	35,711	—	35,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	48	1	66	△66	—
計	18,836	14,401	2,539	35,777	△66	35,711
営業利益又は営業損失(△)	2,342	936	△167	3,111	△829	2,281

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、グルメGyaO等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、U-NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務等

3. 第2四半期連結会計期間において、㈱BMBが連結の範囲から除外されたことにより、コンテンツ配信事業における資産の金額が44,094百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,225	51,171	7,906	165,304	—	165,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201	41	1,155	1,397	△1,397	—
計	106,427	51,212	9,061	166,701	△1,397	165,304
営業利益又は営業損失(△)	5,593	△197	735	6,131	△3,069	3,061

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、

GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,758	40,425	7,224	111,408	—	111,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135	136	83	354	△354	—
計	63,893	40,561	7,307	111,762	△354	111,408
営業利益又は営業損失(△)	6,496	1,949	△580	7,865	△3,019	4,845

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、グルメGyaO等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、U-NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務等

3. 当第3四半期連結累計期間において、㈱BMBが連結の範囲から除外されたことにより、コンテンツ配信事業における資産の金額が44,094百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 15.06$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 8.30$ 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,335	2,509
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,450	4,226
(うち新株予約権)	(133)	(133)
(うち少数株主持分)	(—)	(23)
(うち優先株式払込額)	(3,900)	(3,900)
(うち優先株式配当金)	(416)	(168)
普通株式に係る四半期末の純資産額(百万円)	$\Delta 3,115$	$\Delta 1,716$
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数(千株)	206,781	206,781

2. 1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失(Δ) $\Delta 139.53$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(Δ) $\Delta 8.31$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
四半期純損失(Δ)(百万円)	$\Delta 25,961$	$\Delta 1,470$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	247
(うち優先配当額)	(85)	(247)
普通株式に係る四半期純損失(Δ)(百万円)	$\Delta 26,046$	$\Delta 1,718$
期中平均株式数(千株)	186,672	206,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年9月30日株式交換により(株)インテリジェンスからストック・オプションの義務を承継した新株予約権1,027,922個	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △129.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失(△) △4.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
四半期純損失(△) (百万円)	△26,038	△760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	83	83
(うち優先配当額)	(83)	(83)
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△26,122	△843
期中平均株式数 (千株)	201,276	206,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の株式譲渡について

当社は、平成22年6月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インテリジェンス（以下「インテリジェンス」）の発行済株式の全てを米国大手プライベートエクイティ投資会社である Kohlberg Kravis Roberts & Co. L. P. の関連者である投資ファンドが実質的に全株式を保有する株式会社メティス（以下「譲渡先」）へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は平成18年9月に正社員領域の人材紹介及びパート・アルバイト領域の求人情報サービスにおいては業界第2位の地位を占め、収益性の高いITソリューション事業を中心とする派遣アウトソーシング事業を営むインテリジェンスを連結子会社化し、平成20年9月には株式交換により完全子会社化し、両社の事業における様々なシナジー効果を追及し、実現してまいりました。

しかしながら、当社は現在、有線放送事業に経営資源を集中することで業績及び財務基盤の立て直しを図っており、事業の選択と集中を推進しております。

このような状況のもと、当社とインテリジェンスのシナジーによる効果は大きいものの、インテリジェンスの発行する株式全てを譲渡先に譲渡することにより、インテリジェンスは譲渡先の豊富な経営資源の下に更なる事業の発展が期待できること、また当社は有利子負債の大幅な圧縮による財務の改善が見込めることから、当社及びインテリジェンスにとって更なる成長の足がかりとなると判断し、本件株式を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する子会社の概要

1. 商号	株式会社インテリジェンス
2. 本店所在地	東京都港区赤坂七丁目3番37号
3. 代表者	代表取締役兼社長執行役員 高橋 広敏
4. 設立年月日	平成元年6月15日
5. 主な事業の内容	キャリア事業、派遣アウトソーシング事業、メディア事業
6. 会社との取引内容	求人広告枠の販売代理等

(3) 株式の譲渡先

1. 商号	株式会社メティス
2. 本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
3. 代表者	代表取締役 ビル・ジャネッツチェック
4. 設立年月日	平成22年6月2日
5. 主な事業の内容	株式への投資等
6. 当社との関係	なし

(4) 譲渡の日程

平成22年6月18日	当社取締役会決議、株式譲渡契約書締結
平成22年7月下旬	株式譲渡期日（予定）

(5) 当社の株式譲渡前及び譲渡後の所有株式数及び発行済株式総数に対する割合

1. 譲渡前の所有株式数	369,881株（所有割合100%）
2. 譲渡株式数	369,881株（譲渡金額32,500百万円）
3. 譲渡後の所有株式数	0株（所有割合0%）

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年5月31日)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

(株)BMBが株式譲渡に伴い連結の範囲から除外されたことにより、減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額

1年内	5,697 百万円
1年超	9,653 百万円
合計	15,350 百万円

(貸主側)

(株)BMBが株式譲渡に伴い連結の範囲から除外されたことにより、減少したリース取引に係るリース物件の前連結会計年度末における残高及び未経過リース料残高相当額

残高 — 百万円

未経過リース料残高相当額

1年内	1,903 百万円
1年超	3,087 百万円
合計	4,991 百万円

2【その他】

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係） 2. 偶発債務（5）重要な訴訟事件」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社USEN

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社USENの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社USEN及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は経常損失、四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスになっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社は平成21年6月30日開催の取締役会において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの全株式を譲渡することを決議している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

株式会社U S E N

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高瀬 敬介	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本 公太	印
業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な四半期純損失を計上していること及び財務制限条項の一部に抵触している事象があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成22年6月18日開催の取締役会決議により、子会社である株式会社インテリジェンスの全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。